

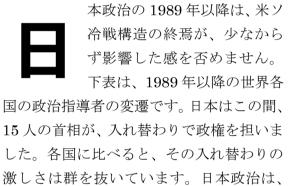
1989 年以降 Ⅱ

~日本政治の変遷と「空白」の空気~

シンキング・バーズ

歷史科学研究班

「空白の時代」の 日本政治の動きを見る



「不安定」の一言で表せる期間が長く続い た、とボクは考えます。

●「平成」期の内閣の変遷



の間の日本政治の変遷を概観します。

戦後の日本は、自民党一党独 裁と言われた政治が長く続き

ました。自民党と社会党を中心にした「保

革」の政治勢力があり、 「55年体制」と言われ ました。ボクたちは、 その体制を《内なる冷 戦構造》と考えていま す。夫婦に例えるなら、



夫が自民党で、妻が社会党のように対をなす構造です。それぞれに立ち位置がちがい、 喧嘩は絶えませんが、離婚だけはしない構造に似ています。

その背景には、企業ならば経営層と労働者層、官公庁ならば管理職層と下級公務員層のように、会社や行政機関という器を、壊しては元も子もないとする体質があった、とボクは考えています。喧嘩はしても、家庭という器を壊すつもりはなかったのです。

◆「非自民」政権

その55年体制は、1994年(平成6年)の細川内閣の成立で、崩壊しました。旧共産諸国が、政権崩壊した後のことです。自民党政権は、長く続いた政権構造の弊害で、新しい風を求める機運が、国民に高まりま

◆1989 年以降の世界各国の政治権力者の変遷

年	1989 1990 1995			2000		2005			2010			2015	2018	
日本	海部/宮沢 細川/羽田/村山		Ħ	橋本/小渕/森		小泉			% 1	※1 鳩山/菅/野		予田 安倍		
アメリカ	J・H・ブッシュ クリントン			/	J·		・ブッシュ			オバマ			トランプ	
中国	江沢民 胡					胡錦涛	月錦涛				習近平			
ロシア	% 2	エリツィ	ン	プーチン				メド			ドヴェージェフ		プーチン	
イギリス	サッチャー メイジャー フ			ブレ	ブレア				ブラウン/キャメロン/メイ					
ドイツ	コール			77	シュレーダー			メル	レケル					
フランス	ミッテラン シラク									サルコジ		オラ	オランド/マクロン	
韓国	盧泰愚 金泳三		ź	金大中		盧武鉉			李明博			朴槿恵	文在寅	
北朝鮮	金日成		※ 3	金正	正日			·		·		金江	E恩	
※1)安倍、福田、麻生の短命政権が続いた。※2)ゴルバチョフ ※3)実権者不明 Thinking Birds														



した。細川政権は、「非自民」政権と呼ばれました。

◆村山内閣と社会不安

ところが、政治姿勢が異なる野党勢力の 政権は長続きせず、続く羽田内閣も短命で した。社会党と自民党の連立政権になった 村山内閣(1994~96)は、企業で言えば経 営層と労働者層が協力し、会社の危機に立 ち向かうような政権だったと言えます。し かし、阪神・淡路大震災、オウム真理教に よるテロ事件と社会不安を煽る事態が起こ り、退陣しました。

村山内閣の退陣後、55年体制の一翼だった社会党は、解党に追い込まれました。ここにも、冷戦の終焉が色濃く反映していました。社会主義政党という看板は、日本では見向きもされなくなりました。その背景には、大企業や官公庁の労働組合という枠組みが、労働組合がない中小企業や個人経営の商店、フリーターと呼ばれた人々などには、通用しなかったからです。いわゆる無党派層が、急拡大して行きました。

◆橋本内閣下の不況の長期化

1996年(平成8年)に発足した橋本内閣は、バブル崩壊による日本経済の失速を、「デフレ」とは認めていませんでした。民間では、「オイル・ショックを乗り越えた日本は、この不況を必ず乗り越える」とする見解がありました。そのため、橋本政権下で実施された消費税率の引き上げ、医療費

の自己負担増といった政策は、日本経済の 歯車をさらに狂わせて行きました。行財政 改革や経済構造改革の必要性を唱えながら、 その一部に手をつけただけでした。

続く小渕内閣(1998~2000)の時、山一証券を含む金融機関の破綻が相次ぎました。 経営に行き詰った死に体企業は、「ゾンビ」 と呼ばれました。日本経済の長期的低迷は 決定的になり、不良債権処理に公的資金が 使われる事態にまで至りました。

ここまでが、《前期空白の10年》です。

◆小泉内閣と構造改革

日本政府が日本経済を「デフレ」と認めたのは、2001年(平成13年)のことです。この年に発足した小泉内閣(~2006)は、「聖域なき構造改革」を訴え、「三位一体の改革」と称する政策を展開しました。地方分権の推進を掲げた政策ですが、緊縮財政による財政再建が主眼だったと言えます。金融機関の不良債権処理も、政策課題になりました。小泉政治の是非は、見解が分かれます。結果として、「平成の大合併」と呼ばれた市町村合併が進みました。また、非正規労働者の増加を招き、賃金格差や未婚層の増加、労働市場の不安定化を招いたと言われます。

小泉内閣後は、その政治路線を引き継ぐ とした安倍、福田、麻生の政権が続きます が、短命でした。「リーマン・ショック」が あって、結果的に自民党支持率は急落、

◆1989 年以降の主な政治的出来事(日本)

年	1989 1990	1995 2000	2005	2010	2015 2018		
	細川内	閣 村山内閣 橋本内閣	小泉内閣	民主党政権	安倍内閣		
政治の	非自民	民 自社連立 自公	政権交代	自公連立			
動き	内需拡大	消費税引上げ	規制緩和	予算削減	アベノミクス		
	ふるさと創生	規制緩和	構造改革		金融緩和		
		阪神大震災		東日本	大震災 災害多発		
事件等	「平成」改元	オウム事件 シャッター	一通り	世界同時不況 人口	1減少		
	リゾート開発	銀行破綻 不	民債権 郵政民営	化			
	バブル景気 凶作	: ITバブル 山一廃業	市町村合併	原発事	故 Thinking Birds		



2009年(平成21年)の総選挙に大勝した 民主党が、政権を担うことになりました。

◆民主党政権以降

民主党の鳩山内閣 (2009~2010) は、政権運営に不慣れで、公約として掲げた沖縄・普天間基地の辺野古移設問題で公約を翻すなどがあり、菅内閣 (2010~2011) が成立しました。民主党の財政政策は、基本的には財政緊縮策でした。しかし、東日本大震災の発生で、その政策は破綻しました。震災と急激に進む円高の影響を受け、企業収益は軒並み悪化、続く野田内閣 (2011~2012)下でも、情勢は変わりませんでした。

ボクたちは、《後期空白の10年》は、2011年(平成23年)の東日本大震災の発生で、とりあえずピリオドを打った、と考えています。財政政策で言えば、「前期」で従来型のケインズ神話が破綻、後期では、その反省に立った財政緊縮策が破綻しました。

民主党政権に対する失望は大きく、2012年(平成24年)の総選挙で大勝した自民党は、安倍内閣を発足させました。デフレを脱却するとした安倍内閣は、「アベノミクス」を掲げ、大規模な財政出動、類例のない金融緩和、成長戦略を展開しました。その政策の評価は、まだ定まっていません。

1989 年以降の 「空気」を読み解く

●自民党政治は共産主義?



本の政治は1989年以前、自民 党一党独裁と言われた政治が 長く続きました。「保革」と呼 ばれた勢力が、選挙のたびに

議席数を争いましたが、自民党に代わる政 権が生まれたことはありませんでした。

世界では、1989年の米ソ首脳(ブッシュ

大統領とゴルバチョフ大統領)による冷戦 終結宣言以降、東側諸国の体制崩壊が相次 ぎました。ソ連自身、1991年暮れに連邦制 の枠組みが崩壊し、統一国家として消滅し ました。《共産主義の終焉》と世界の人々は 認識しました。

日本ではこの頃、「自民党政権下の日本は 共産主義国家」とする説が、まことしやか に囁かれました。「護送船団方式」「横並び 体質」「終身雇用」「年功序列」などの日本 的慣行は、自由主義的とは言えず、共産主 義に近いとする説でした。金脈・人脈など の「しがらみ」や「派閥」、市場開放に消極 的な姿勢も、共産主義的と批判されました。

◆労使協調の功罪

この背景には、オイル・ショック(1973) 以降の労使協調路線(悪く言えばなれ合い路線)、賃上げ要求にシフトした労働運動がありました。この路線は、日本がオイル・ショック不況から立ち直る原動力になりました。対立一辺倒ではなく、労使が相互に歩み寄り、不況に立ち向かう。自民党政治も、その構造に依存していました。野党の言うことをある程度政策に反映することで、政権交代をしなくて済む構造が定着したと言えます。しかし、賃上げにシフトした労働運動は、インフレ要因の一つになりました。結果は、バブルー直線です。

ところが、ソ連を含む旧共産圏の崩壊は、 社会主義政党が拠り所とした「社会主義」 というイデオロギーに、致命的な打撃を与 えました。「社会主義的な政策」を自民党に 提案することで、存在感を示していた政党 が、それを示す大義を失ったようなもので す。これは、自民党にとっても大きな痛手 でした。車の片輪が外れて走行不能になり、 方向転換もできない。労使協調によるイン フレ路線は、「世界一物価が高い日本(高コ スト構造)」で青天井に続くはずがなく、旧



共産圏の崩壊と共に終わったのです。

●「物」と「心」の 1995 年



会党と自民党の連立政権になった村山内閣は、労使協調路線を政治の舞台で実現した内閣と言えます。しかし、世界

の政治情勢が大きく変化している中で、そ の路線自体が、もはや時代錯誤と言わざる を得ませんでした。「いまさら、何をする 気?」でした。

下図は、社会主義イデオロギーの核とされた唯物論と、その対極にある唯心論のマトリクスです。唯物論は一般的に「理」を

重んじ、唯心論は一般的に「心」を重んじると言われます。

ボクがここで、この 表を示したのは、村山 政権下で起こった事 件について触れるた めです。

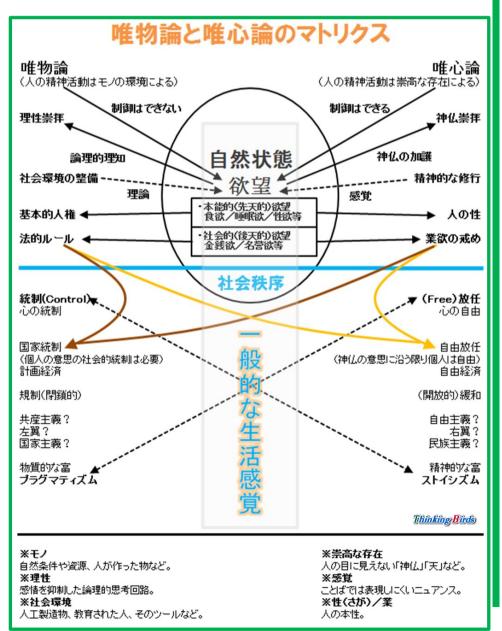
◆崩れた「安全神話」

1995年(平成7年) の日本は、阪神・淡路 大震災とオウム真理 教による地下鉄サリ ン事件を経験しまし た。共に社会的に衝撃を与えた出来事です。

阪神・淡路大震災は、日本が誇る「安全神話」を崩壊させたと言われました。日本の技術は世界に誇れるとし、「壊れるはずがない」と言われた高速道路が、直下型地震で崩壊しました。日本の技術への信頼性は、大きく揺らぐことになりました。モノの豊かさと質の高さを追求して来た日本的唯物論は、足元が抜け落ちるような危機に立ちました。

◆「心」を満たす教え?

一方、地下鉄サリン事件は、オウム真理 教という新興宗教集団が起こした事件です。 当時の日本は、多くの新興宗教が信者獲得





に奔走していた時代でした。なぜ当時の日本は、宗教に引き寄せられる人々を数多く生んだのか、検証が必要ですが、オウム真理教もその一団体でした。宗教団体である以上、その基本は唯心的です。「心の救い」「心の平和」「心の安らぎ」など、唯物論とは真逆のベクトルがあります。物質的な豊かさを求める時、「心」を置き去りにする感覚は、宗教団体との関わりを持つかどうかを問わず、誰もが持っています。その「心」の問題につけ込み、活動資金を得るための献金の強要や拘束を繰り返すことで、事件にまで発展したと言えます。宗教団体の政治活動は、その後、世界に波及しました。

◆傾倒しない生活感覚

図が示している「一般的な生活感覚」は、極端な唯物論、極端な唯心論に傾倒しない人々の感覚を示しています。日常生活を営む上で、ボクたちは、時には唯物的になり、時には唯心的になります。ことばを変えれば、それぞれの要素を上手く取り入れ、バ

ランス良く生かします。「中庸」と言います。 その感覚から見ると、行き過ぎた両極は 「異常」に映ります。「?」をつけた語は、 分類が適正とは思えない語ですが、1995 年 当時の日本は、「一般的な生活感覚」にどっ ぷり浸かっていた、とボクは考えます。

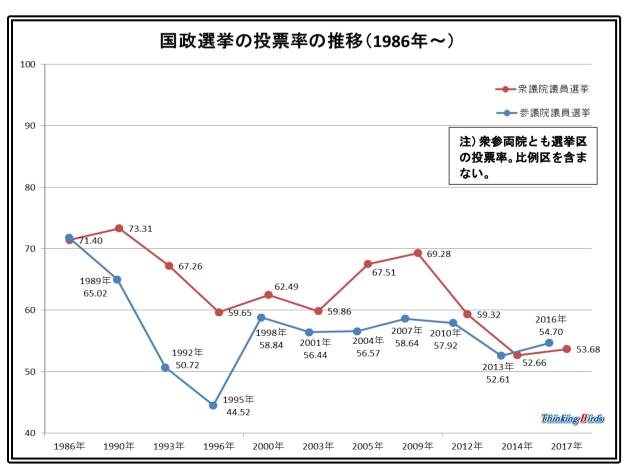
●薄らぐ政治への関心



代錯誤の労使協調政権が退陣 した後、自民党首班の橋本内 閣は、行財政改革や社会保障 制度改革、金融制度改革など

を掲げて政権運営にあたりました。介護保険法の成立や「ゆとり教育」の推進などがあったとはいえ、消費税率の5%への引き上げ、医療費負担割合の引き上げは、バブル崩壊が決定的になった中で、デフレ不況に追い討ちをかけることになりました。事態はボーダレスでした。

そうした中、国民の政治への関心は、急 速に冷え込んで行きました。この期間の日





本社会の構造変化は激しく、効率化が求められる中での中央省庁の再編(2000年)、「就職氷河期」と言われた労働市場の縮小と労働条件の悪化、従来型の労使協調の枠組みでは捉え切れない労働市場の流動化と、

「構造改革」が避けられない時代を迎えていました。また、アメリカ発のIT革命にさらされる中で、不況下のOA化 (Office Automation) 設備投資に消極的な経営者が少なからずいて、ブロードバンド環境の整備の立ち遅れもあり、日本の政治は、産業シフトで後手に回り続けました。端的に言えば、日本の政治は、政党にこだわらない「老害保守派」対「未責任改革派」に似た構図を持つようになりました。

◆低い投票率と「無党派層」

そうした空気は、国政選挙への投票率に 端的に現れました。前頁の国政選挙の投票 率の推移で示すとおり、1995年(平成7年) の参院選の投票率は 44.52%と史上最低、 翌96年(平成8年)の衆院選は59.65%と 前回比で大幅減。その後のすべての国政選 挙で、投票率が70%を超すことはありませ んでした。政治に目を向けている暇はない という空気が、日本中に広がりました。

その背景には、「労使」のもたれ合い構造から除外された階層や社会関係が、大きく膨らんだことが挙げられます。一括して「無党派層」と呼ばれますが、その内実は均質ではありません。「誰に入れて良いのかわからない」「誰も自分の意見を代弁しない」「そもそも関心がない」「主張の意味が理解できない」など、組織票以外の個人票にとって、投票先を判断しにくい状況を生んで行ったと言えます。「国民と政治の乖離」ということばは、政党の政策を100%支持できない(各政党に支持政策と不支持政策が混在する)状況と共にありました。

●小泉構造改革への期待



融機関や「ゾンビ」と呼ばれた企業の破綻が相次ぎ、どん 底状態に陥った日本経済は、 立ち直りの兆しが見えないま

ま、21世紀を迎えました。

「派閥均衡」と言われた自民党政治に対して、「自民党をぶっ壊す」と豪語して誕生した小泉内閣は、「聖域なき構造改革」を掲げて政治改革に乗り出しました。従来型の均衡志向(なれ合い)政治は、誰かがどこかで、ピリオドを打つ必要はありました。

小泉改革の基本的な方向性は、以下のことと言えます。いずれも財政金融に関わる経済政策ですが、「わかっちゃいたけど、できかねた」部分に、強引にメスを入れた要素は確かにありました。

1. 民営化の推進と規制緩和

郵政事業と道路公団を筆頭に、多くの 政府系機関が民営化、または廃止され ました。国立大学は、独立行政法人に なり、職員の身分は「非公務員」とさ れました。また、会社法や労働者派遣 法などの改正を通して、起業や新規事 業参入、労働市場の流動化促進を図り ました。

2. 行政支出の縮減を目指す機構改革

地方への権限委譲と抱き合わせの行政 機構改革は、「三位一体の改革」と呼ば れました。全国の市町村に対して合併 を推奨し、小泉政権下で市町村数は、 一気に 40%余り減少しました。「平成 の大合併」と呼ばれました。地方交付 税などの財政支出は抑制されましたが、 地方分権の推進は頓挫しました。

小泉政権による構造改革の是非は、見解が別れます。一方には、時代に適応しなくなった行政機関や機構にメスを入れた功績は大きく、大胆な規制緩和で底をついた日



本経済の浮揚に貢献したという意見があります。他方には、労働市場の流動化が加速し、「非正規労働者」の増加が階層分化を拡大した、とする意見があります。経済再生を諦めた「引退国家」とも揶揄されました。

いずれにしても、小泉政治の基本スタンスは、国家財政の効率的な縮小による財政健全化の方向づけでした。その結果、財政依存度の高い事業(公共事業など)は深刻な打撃を受け、存続が困難になるケースや赤字覚悟のダンピングまで生みました。このスタンスは、後の民主党政権まで引き継がれますが、再び破綻が待っていました。

●民主党政権と東日本大震災



野党の衆参両院でのねじれ状態が続く中、小泉構造改革を継承するとした自民党の政権運営は、上向いたかに見えた

日本経済に「リーマン・ショック」(2008年)が降り掛かり、一気に崩れ落ちました。

高度成長期以来の経済優先の政治姿勢は、小泉政権まで一貫していました。1989年以降、20年近に及ぶ実体経済の低迷は、「数字的な劇場公演」に冷めた眼差しを向けさせました。クールに「あぁあ・・」でした。

そうした中、2009年(平成21年)の総選挙で圧勝した民主党は、「雇用」を重視する政策を打ち出しました。その背景には、労働市場の流動化で「非正規労働者」が増加し、賃金格差が拡大している状況がありました。しかし、「雇用」を守るべき企業の収益が悪化し、財政の「事業仕分け」が公然と行われる中では、雇用創出の基盤はないに等しい状態でした。既存企業の首切り防止には効果があったかもしれませんが、その政策はまさに「保守的」でした。

ボクは個人的に、民主党政権が「雇用」 を政策の柱とするとした時点で、「これはダ メだ」と思いました。ボクたちのような個人事業主には、何のメリットもなかったのです。案の定、ボクの周辺では期限付きの「非正規労働者」が激増し、見かけだけ失業率は改善しました。素人でもわかる「子供だまし政治」でした。

そうした中で発生したのが、東日本大震 災です。震災復興のための財政出動は、嫌 でもせざるを得ず、数千万円単位の「事業 仕分け」に汲々としている場合ではなくな りました。小泉政権以来の財政緊縮策は、 根本から崩れたと言えます。

いずれにしても、民主党の政権運営は、 「雇用」の安定を打ち出しながら、企業収益の悪化を招き、公約にない消費税率の引き上げを打ち出す事態を招きました。

◆菅内閣の震災対応

ボクは、民主党政権で唯一評価できることとして、菅内閣の震災対応を挙げます。 「それなりに良くやった」と評価します。

批判が多い東京電力への政府の介入は、 非常事態を引き起こした大企業に介入した のは当然と考えます。通常状態の企業経営 に政府が介入するのは大問題ですが、国策 事業が引き起こした大事故です。首相が本 店に乗り込んで混乱を招いたとの批判は、 隠蔽体質の大企業に市民首相が口出しした 結果論であり、本筋論ではありません。

また、首相の被災地慰問が遅れたことが 批判されました。ボクは、2009 年(平成 20年)の岩手・宮城内陸地震の時、当時の 自民党政権の閣僚が、こぞって「被災地」 の慰問に来たことを思い出しました。「慰問 の前にすることがあるだろう」と内心は思 いました。災害の規模から見ても、当時の 首相には「すること」が山ほどあったはず です。慰問を先送りにしてでも「すること」 に専念したのは、褒められないとしても、 批判すべきではないと考えます。そのほか、



当時は野党の自民党の政府批判にも、首を傾げたくなることが多々ありました。

ボクたちが考える 「国民」と「市民」

●《空白の20年》が生んだ課題

ボ

クたちは、民主党政権が退陣 した後に政権を担った自民 党・安倍内閣によるアベノミ クスの是非を、あえてここで

は書きません。ただ、政策的にやむを得な かった部分と、疑問符がつく部分があるこ とは確かです。

1989 年以降の日本の政治は、政権を担う 勢力という観点から見れば、二転三転を繰り返しました。政治姿勢が異なる勢力の合 従連衡や政党の離合集散、新党が立ち上が っては消え、離脱や迎合を繰り返しました。

その間に、日本社会の価値観や生活スタイルは変化し続けました。冷戦の終結、バブル崩壊による長期的な経済の低迷、インターネット時代の到来、顕在化する人口減少高齢化社会、多発する自然災害と、経済優先の政策だけでは解決できない課題に直面しています。

《空白の20年》と言われた時代が生んだ 政治課題は、多岐にわたります。

- 1. このまま行けば破綻する国家財政
- 2. 高齢社会に対応する社会システム
- 3. 国際社会の中の日本の立ち位置
- 4. 教育と文化に対する投資問題
- 5. 乖離する国民志向と行政志向

ボクたちは、小泉政権後に頓挫した地方

分権の推進を伴う大胆な行財政構造改革は、 必要と考えています。道州制の導入と地方 政府の創設には賛成します。公務員制度改 革は、国家公務員より地方公務員を優先し て、大ナタを振るうべきとさえ思います。 生活が保証された公務員には、この 30 年間 に味わった民間事業者の痛みは理解できな いのですから、地方議員を含む給与基準も 見直すべきです。

しかし、行財政改革で大ナタを振るった 後の痛みは、再び民間に降り掛かって来ま す。多様な考え方を持つ「市民」が、どこ までその痛みを受け入れるのか。麻痺しか けた行政実務の穴埋めに、「市民」が無償ボ ランティアを強いられるような社会は、御 免被りたい、とボクは思います。

◆「市民民主主義国家」への道

ボクたちは、この国が目指して欲しい国の姿を「市民民主主義国家」としています。「市民権」の規定がない日本は、地方政府において「市民権」を規定すべきです。会社で言えば株主ですが、出資額に比例する権利ではありません。要件を満たせば誰もが平等に持てる権利のことで、「基本的人権の保障」を制限することはできません。

「市民民主主義国家」への道は、財政事情が厳しい地方ほど、ハードルが高く、困難を伴います。「国民主権」の国づくりは、戦後になって始まりました。しかし、「住民主権」の地域づくりは、この国ではまだ始まっていないのです。そういう地域づくりが可能になる国に生まれ変わることで、地域を豊かにできる政治が始まることを、ボクたちは望んでいます。



※参考にさせて頂いた主な資料)

◆年表等

歴史学研究会編『世界史年表 第二版』(2001年、岩波書店) 『イミダス 2003』(2004年、集英社)

『ニューズウィーク日本版』 (1989 年~2013 年、TBSブリタニカまたは阪急コミュニケーションズ)

◆総務省

『国政選挙における投票率の推移』

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/

◆ウィキペディア

https://ja.wikipedia.org/

◆その他

カール・マルクス著・古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』(岩波文庫) 山脇直司著『ヨーロッパ社会思想史』(1994年、東京大学出版会)

シンキング・バーズ新書

1989 年以降 Ⅱ -日本政治の変遷と「空白」の空気-

2018年9月16日(初版)発行

著 者:シンキング・バーズ

歴史科学研究班

発行者: 遊佐 芳泰

発行所:シンキング・バーズ

 $\mp 021 - 0821$

岩手県一関市三関字神田105番5号 電話/FAX 0191-23-0724

※この論考の著作権は、図表を含めてシンキング・バーズに帰属 しています。複写、無断転載、無断転用は固くお断りします。